

大分合同新聞創刊120周年記念事業

明日を守る

防災立県めざして

第 46 回

第3回公開シンポジウムから（下）

第3回公開シンポジウム

首長、地域のリーダーインタビュー

(二〇〇七年三月五日)

毎年繰り返される台風や集中豪雨、近い将来、地震や津波の発生も懸念される「災害大県」大分。安全・安心社会の構築には、行政と地域が一体となった「防災」への取り組みが欠かせない。

首長や地域のリーダーたちに「防災をどう考えるか」と聞いた。

大分市内のマンション
の防火管理者

伊藤憲治さん(64)

少しずつ意識に変化



「防災」は自らと家族の生命、財産を守ることから、住民同士が意識を共有し、考え行動することができると思う。昨年五月、防火管理者の資格を取得し、「身の安全を管理会社任せにしているのはよくない」と、マンションの管理組合(十六世帯)に働き掛けた。

消防計画を作り、通報連絡、避難誘導など四班で構成する自衛消防隊の設置を管理組合に提案し、了承された。月一回の自主点検など具体的な活動を始める。消火器や、非常用救急薬品を購入する費用は、みんなで少しずつ負担した。三月には初めての防災訓練を実施する予定だ。慣れないことを軌道に乗せるには三年ぐらいかかるかもしれないが、一つずつ実績をつくりたい。

いざというとき、助けるべき人、助けてくれる人を把握しておくことが大切。防災の取り組みを通じて、あいさつ程度だった住民相互の関係が変わった。ちよつと立ち話をしたり、家に立ち寄ってくれるお年寄りができたりと、コミュニケーションが少し活発になってきた。今年の年末は、みんなで忘年会をやれば、それが一番いい。

坂本和昭・九重町長 「きずな」再生を図る

阪神大震災や新潟県中越地震での救助活動や避難生活を考えると、地域住民の連携がとても重要になっていることが分かる。だが、二〇〇五年七月の集中豪雨では、九重町内の一部で、被災後の後片付けがうまくできない地域があった。

これまでは被害が出ると、地域の人々や親せきが集まり、みんなで後片付けをするのが当たり前だった。〇五年の集中豪雨で、町内でもコミュニティが薄れつつあることを思い知らされた。

地域コミュニティの再生を図るため、自治会を基盤として、地域のさまざまな問題に取り組む「地域づくり協議会」の設置を呼び掛けている。その中で安全・安心のネットワークづくりを進め、自主防災組織や消防団の活動も支援してもらいたいと考えている。協議会の活動には積極的に予算を配分していきたい。

地域の連帯感が薄れつつある中、災害ボランティアとの連携も必要だと分かった。今後は災害時、町社会福祉協議会と



災害ボランティアの養成研修で、いざというときに備え、ロープの結び方を学ぶ参加者（2月、大分市の日本赤十字社県支部）

ともに災害ボランティアセンターを立ち上げ、ボランティアを受け入れたり、送り出していきたい。

安心・安全な町づくりは行政に課せられた重要な課題。自分の命は自分で、自分の地域は地域で守るという意識を広げた



広瀬勝貞・県知事 危機管理を万全に

大分県には豊かな自然がある。わたしたちが誇りとしているところだが、半面、山あり、深い谷あり、大きな川ありの地形は、台風、集中豪雨、地震、津波などの災害には弱い。「自助、共助、公助」の言葉が示すように、自治体と住民が力を合わせて防災に取り組まなければならないと思っている。

もちろん、行政は「防災」を片時も忘れてはならない。河川改修、道路や砂防ダムの整備、護岸・防波堤の強化などハード面の対策に力を入れるとともに、避難勧告マニュアルの作成、災害情報の提供などソフト面での対策が重要。財政的な制約もあり、緊急性、危険性の高いところから優先度を付けて、対策に取り組んでいく。

また、災害が起きたときには、被害を最小限に食い止め、早期に復旧することが重要だ。危機管理について十分に訓練を行い、日ごろから準備しておくことに力を入れたい。

地域では、共助の基盤となるコミュニティが薄れつつある。地域の実情を訴えながら、自主防災組織への参加を広く呼び掛けたい。

イベントや防災訓練の実施、消防団組織の維持などを支援し、地域の活力を失うことのないようにしたい。都市部では、防災の観点から協力関係をつくり、地域コミュニティを再生していくことが大事ではないかと思う。

県内の住宅の耐震化率は68%で、特に木造住宅の耐震化が課題となっている。

県民への啓発とともに、県として比較的簡単にできる耐震補強方法を研究、開発したい。市町村と力を合わせ、木造住宅の耐震改修を少しでも補助することを考えていかなければならないと思っている。



後藤国利・臼杵市長 **初動態勢が最も大事**

風水害への対応の中心となるのは第一に市役所。「まず職員がしっかりとした意識を持ち、防災の初動態勢を取る」とが、消防署や学校、地域などを動かすために最も大事なことだと思う。



市役所は地域を支える“青年団組織”でもある。何かあったとき、みんなで被災現場に駆け付け、率先して力仕事をする市役所でなければならない。四百五十人の職員がその気になれば、少々の被害なら何とか乗り切れると思う。誰かが加勢を始めると、地域住民の動きも活発になってくる。

臼杵市にとって緊急の課題は、突然襲ってくる津波への対応だ。救援が来るまでの二、三日を安全にし上げるよう、食料や飲料水、簡易トイレなどを毎年少しずつ備蓄している。迅速な避難のための体制づくりを検討中で、体制ができれば、避難訓練だけは怠ってはいけないと考えている。

備蓄はそれほどお金が掛かるものではない。財政が厳しいとはいえ、これをしなければ、ほかのことにお金を掛ける意味がないように思う。市民のための備蓄であると同時に、市外の被災地救援のための備蓄でもある。

昨年九月の突風被害を受け、市は独自の被災者支援制度をつくった。市町村は何もしないで、国や県の支援制度の適用を待つという、今までの常識では、自治体の責務である住民の暮らしは守れない。前例を探したり、ほかの市町村に配慮していたら、動きが取れなくなる。

国は全国的に同じ基準でできる範囲のことしかできない。住民の生命、財産をあずかるのはまず市町村。臼杵市の問題に対応できるのは臼杵市だと考えている。



災害ボランティアの養成研修で、いざというときに備え、ロープの結び方を学ぶ参加者（2月、大分市の日本赤十字社県支部）

中山間地は農
林業の衰退で山
林、農地が荒廃
している。頻度
が増した記録的
な大雨による土
石流、集落の孤
立といった事態
に対応しなければ
ならない。
優秀な指導員
が育ち、町全体
の消防団強化に
貢献してくれる
ことを強く願っ
ている。

市町村合併で消防団への助成が減ったほか、訓練も簡素化の傾向にあり、将来の防災体制が心配だ。新たな団員を確保するには、これまで以上に行政の協力がほしい、というのが本音だが…。

昔は「消防団に入れば酒飲みがあるし」ぐらいの気持ちで入団していた。だが、今の若者は団の規律に抵抗を感じるのか、勧誘がうまくいかない。人員不足から「合併したい」という分団も出てきた。地区の青年団活動が失われたことの影響も大きい。

ここ十年ほど、分団で定員割れの事態が起きるようになった。実は第十一分団も例外ではなく、定員二十五人に対して三人が不足している。

昨年、天瀬支団第十一分団が全国消防操法大会への出場を果たした。旧天瀬町時代を含めて、初の快挙。近年、団員確保に苦慮しているだけに、意義深い成果だ。



日田市消防団
天瀬支団長

安達 豊彦さん（59）

団員確保に協力して

NPO法人・県防災活動
支援センター 専務理事

杉浦 敦彦さん (43)

「主人公」は自分自身



県内は災害時に孤立する恐れがある集落が全国で二番目に多い。タイミングよく自主避難をするためにも、一人一人が自立的に行動することが大切だ。だが、自主防災活動の参加者の多くは高齢者層。

もつと自助・共助に目覚めなければならない。子ども、主婦など、これまで防災活動に顔を出さなかった人々の動機づけをして、次代のリーダーを養成していかなければならない、と考えている。

避難誘導の標識や起震車など、行政などが整備したハードを活用することが、県民の務めではなかろうか。見るだけでは意味がない。ジョギングや散歩で避難路を通るなどして、暮らしの中に取り込むことが大切だ。

防災の主人公は自分自身。考え、話し合い、体を動かして、能動的に防災に向き合ってほしい。被害を受けるかどうかは運ではない。防災への取り組みは、被災する確率を下げるための備えにほかならない。

【県防災活動支援センター】防災協働社会の実現や減災文化の創造を目指し、2005年9月に発足。防災講話、図上防災訓練、避難誘導標識の設置などに取り組む。

●会場アンケート

地域の防災力への不安

7割超が「感じる」

「災害時、ある程度は地域で助け合えると思うが、大丈夫かどうか。現実には不安がある」。公開シンポ来場者へのアンケート（五十七人が回答）で、半数以上がこう考えていることが分かった。「ほとんどでない」を合わせると、七割を超えている人が地域の防災力に不安を感じている。

その理由として「十分に訓練をしていない」「支援が必要な高齢者が

多い」が最も多かった。「危機意識が薄く、啓発が必要」「防災資機材、備蓄が不十分」の声も。

災害に強い地域づくりに向け、十六人が住民相互の助け合いや、日ごろからの付き合いが必要と指摘。十三人が高齢者や障害者の把握といった要援護者対策を挙げた。ある男性（84）は「周囲に迷惑を掛けたくないが、いざというとき見捨てられないだろうか」と記した。

「防災教育が大切」「消防署OBの活用を」「避難所の建物や避難路の安全性を見直すべきだ」との提言もあった。

■オオイトデジタルブックとは

オオイトデジタルブックは、大分合同新聞社と学校法人別府大学が、大分の文化振興の一助となることを願って立ち上げたインターネット活用プロジェクト「NAN-NAN（なんなん）」の一環です。

NAN-NAN では、大分の文化と歴史を伝承していくうえで重要な、さまざまな文書や資料をデジタル化して公開します。そして、

読者からの指摘・追加情報を受けながら逐次、改訂して充実発展を図っていきたいと願っています。情報があれば、ぜひ NAN-NAN 事務局にお寄せください。

NAN-NAN では、この「明日を守る～防災立県めざして」以外にもデジタルブック等をホームページで公開しています。インターネットに接続のうえ下のボタンをクリックすると、ホームページが立ち上がります。まずは、クリック！！



別 府 大 学

デジタル版「明日を守る～防災立県めざして」 第 46 回

編集 大分合同新聞社

初出掲載媒体 大分合同新聞（2006 年 1 月 1 日～ 2007 年 3 月 5 日）

《デジタル版》

2012 年 6 月 15 日初版発行

編集 大分合同新聞社

制作 別府大学メディア教育・研究センター 地域連携部／川村研究室

発行 NAN-NAN 事務局

（〒 870-8605 大分市府内町 3-9-15 大分合同新聞社 企画調査部内）

© 大分合同新聞社

●デジタル版「明日を守る」について

「明日を守る」は、大分合同新聞社が創刊 120 周年記念事業として大分大学と立ち上げた共同プロジェクトの一環で、2006 年 1 月から翌 3 月まで、同紙朝刊に掲載した連載記事。今回、デジタルブックとして再構成し、公開する。登場人物の年齢をはじめ文中の記述内容は、新聞連載時のもの。

2011 年 8 月 5 日

NAN-NAN 事務局